

横山幸次

区政報告
ニュース

719

2019年1月13日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメールアドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・
話題など...横山幸次区議
のホームページをご覧ください。

住民合意でまちづくりのルールづくり 日暮里繊維街の地区計画がめざすもの



繊維街(左)と今回の「地区計画」策定のきっかけとなった資生堂跡のマンション(右)



町屋の尾竹橋通り商店街でも店舗無しのマンション建設が...

町屋地域で最大の尾竹橋通り商店街(まちやアベニュー)の中でも1階に店舗を設けぬマンション建設が大きな問題になっています。以前もお知らせしましたが、昔料理屋さんがあった跡地に建設中のマンション(下写真)です。場所は駅近くで商店が密集する場所です。ここでは、商店街が分断され、魅力が削がれてしまわねど1階に店舗

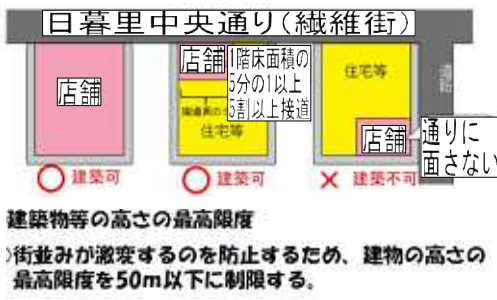


をの要求も出されましたがデベロッパーは、拒否。建設し売り抜き、儲ければ終わりで良いのでしょうか。

日暮里駅から尾竹橋通りまでの約1キロの「日暮里繊維街」(左地図)は、日暮里中央通り沿いに広がる生地間屋街。生地・ポタン・革製品など約90店舗並び全国でも注目されています。同時に、荒川区内の重要な「観光」スポットでもあります。この繊維街を維持発展させることが必要です。

状態になり、繊維街としての維持が困難になることに危機感が広がりました。いまの建築基準法などは「開発自由」が原則。地域住民や地方自治体が住環境や景観、コミュニティなどを維持発展させる独自のまちづくりを進めるためには、関係住民の合意による「地区計画」を策定(関係住民の合意が前提)し、区の都市計画審議会で決定するしかありません。今回繊維街関係者などの大変な努力があつてようやく「地区計画」がまとまり、都市計

地区計画による主な規制内容



画審議会に提案されるところまでできました。住民や地元自治体がまちづくりの主体となるよう、法制度などの改善が必要です。

裏面 第43回区政世論 調査結果、区政情報など

定例法律相談会

2月5日(火)
(弁護士の都合で火曜に変更)

横山事務所18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



まちの話あれこれ
いつになったらできるのか町屋7丁目の公園用地：
清掃作業所跡も放置：暫定利用の検討も必要では



土地のない荒川区です。私は、防災や地域コミュニティの観点からも町屋4丁目付近にどうしても「ふれあい館」などコミュニティ施設の建設が必要だと強く思い、議会でも繰り返し要求してきました。しかし公共施設の新設や建て替え等に伴う用地の確保が本当にきびしいのが現状です。
そこでいつも気になっているのが、町屋7丁目の広大な公園用地です。もつ何年も空きのまま、その一角が尾久消防署の訓練場となっています(下写真)。これは
暫定利用としては有効な使い道の一つだと思えます。しかし、近くの清掃作業所(ゴミの船積場跡・上写真)も含めてただ風雨にさらされ、夏草が生い茂る光景のまま良いのか?住民が利用できる暫定利用について真剣に検討してもよいと思つのですが。(横山幸次)

区民の 願いは

第43回区政世論調査の結果から見えるもの… 地震対策が区民要望の3年連続トップ…

今後、区に力を入れてほしいと思う事業

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
2018年	地震などの防災対策	高齢者福祉の充実	騒音・ポイ捨て対策など良好な環境	地域防犯の取り組み	魅力ある景観、木造密集地域改善等まちづくり
2017年	地震などの防災対策	高齢者福祉の充実	乳幼児の子育て支援	道路交通網の整備	騒音・ポイ捨て対策など良好な環境
2016年	地震などの防災対策	高齢者福祉の充実	乳幼児の子育て支援	地域防犯の取り組み	子どもの安全対策

区が力を入れていると思う事業

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
2018年	健康づくり施策の充実	乳幼児の子育て支援	放置自転車対策	高齢者福祉の充実	リサイクルなど環境配慮活動
2017年	高齢者福祉の充実	乳幼児の子育て支援	放置自転車対策	健康づくり施策の充実	公園整備充実、緑化
2016年	高齢者福祉の充実	健康づくり施策の充実	放置自転車対策	乳幼児の子育て支援	地震などの防災対策

区が力を入れていると思う事業トップ5に地震対策なし
区民が実感できる震災対策に予算を優先すべきです

1月9日、「第43回荒川区政世論調査」の結果が区議会総務企画委員会に報告されました。

この中で、区政についての問いはすべて同じですので、そこを見てみました。

まず、「今後、区に力を入れたいと思う事業」のトップがこの3年間で「地震などの防災対策」が続いて、「高齢者福祉の充実」も3年間同じです。さらに今回、第5位に「魅力ある景観、木造密集地域の改善」があがっています。やはり、このところ頻発する

自然災害に対する危機感の結果だと思えます。

一方、「区が力を入れていると思う事業」のトップ5にこの2年間「地震などの防災対策」が入っていません。共産党区議団は、区民のみならずと力を合わせ、家具転倒防止支援、感震ブレーカー・自動点灯ライト配布など実現してきましたが、やはり「安心」を実感していただくにはまだまだです。住宅の耐震化や住み替え建替えの住宅確保など実感できる対策に踏み出す時だと感じています。

家具転倒・落下防止器具の設置は 全家具設置が1割、行ってない3割

今回の調査では、震災対策として家具転倒・落下防止について聞いています。

結果は、全家具に転倒・落下防止器具を施している世帯がわずか10%程度に止まっているというものです。

区の家具転倒・落下防止器具購入・設置事業は、高齢者、障害者など特例世帯に上限2万円助成。この額では全家具に設置できません。お隣足立区は、同様の世帯と非課税世帯に現在上限5万円を助成しています。荒川区の制度も実態に合わせた拡充が急がれます。

設置状況	割合
大部分の家具に設置	10.5%
一部の家具に設置	37.6%
家具の配置を工夫・クローゼットなど収納	20.5%
行ってない	29.4%

区役所裏の駐車場に電気自動車用急速充電器設置 エコセンターからの移転・設備更新ですが…その目的は？

区は、エコセンターに設置していた電気自動車用急速充電器（右写真）の老朽化に伴い廃止し、本庁舎に新規設置しました。



区役所裏の駐車場に充電器と充電スペースが設けられています（下写真）。設置工事費用は、約530万円、「次世代自動車振興センター」の補助金を除くと区の持ち出しは約400万円とのこと。

これまで、無料充電でしたが、今後は、「合同会社日本充電サービス（NCS）」と連携して各メーカーの「充電カード」で利用して利用することになります（電気代が課金）。

区は、電気料金、システム回線・保守など年間63万円を支出、電気代はNCSから年間45万円戻る仕組みです。

区内にはすでに民間が6カ所の急速充電器を設置。区は5台の電気自動車を保有していますが、区内での保有台数は把握していません。環境配慮などの政策目的との関係など丁寧な説明がやはり必要です。



今週のデータ 有給取得率3年連続ワースト1 人間らしい働き方を取りもどすとき

旅行予約サイトのエクスペディアの調査によると、日本の有給取得率、3年連続世界最下位、有休取得日数も世界最下位の10日間です。

2019年4月1日から年5日以上の有給休暇取得が義務付けられる日本。しかし、今回の調査でも日本人の有給休暇の取得率は未だ低く、世界19ヶ国の中で3年連続最下位の50%という結果。ワースト2位のオーストラリアの有給取得率は70%となっており、日本の有給取得率は世界的に圧倒的に低い。また、



有給休暇の取得日数も10日と、アメリカ、タイと並んで世界最下位。これが安倍政権の「働き方改革」の実態では…。